

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,711,339	1,706,513	4,036,546
経常利益 (千円)	115,229	117,005	618,598
四半期(当期)純利益 (千円)	106,268	95,985	640,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,520	121,740	695,502
純資産額 (千円)	10,791,398	11,503,134	11,385,001
総資産額 (千円)	11,295,340	11,936,993	11,926,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.77	7.89	52.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.77	52.37
自己資本比率 (%)	95.2	96.1	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,295	382,435	316,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,463	2,012,232	1,477,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,774	17,265	72,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,277,326	8,525,664	10,226,116

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	8.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含んでおりません。
- 3 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方、個人消費に弱い動きがあるほか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとして懸念される状況が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは当期より2016年を目標年次とする新たな中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供を図る方針です。

当第2四半期連結累計期間においては、全体として当初の計画を上回る業績となりました。事務機器、アミューズメント、セキュリティカメラなどの産業機器向け事業が利益を牽引しました。また、4Kテレビ向けV-by-One[®]HSビジネスが順調に推移しました。V-by-One[®]HSは、当社がデファクトスタンダード（事実上の世界標準）を提供している高速インターフェース技術であり契約件数は約400件に及んでいます。また、モバイル市場向け事業も画像処理用LSI製品（ISP:Image Signal Processor）を中心に堅調に推移しました。

車載市場では、従来のアジア向けドライブレコーダ関連ビジネスが順調であったことに加えて、当第2四半期連結累計期間より日本や欧州の車載市場に向けたV-by-One[®]HSビジネスも開始するなど積極的な営業活動により、出荷を大きく伸ばすことができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17億6百万円（前年同期比0.3%減）、売上総利益は10億84百万円（前年同期比36.6%増）、売上総利益率は63.5%（前年同期比17.1ポイント増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間においては、将来の成長の鍵となる研究開発投資を積極的に行いました。産業機器や車載市場などにおいて当社グループの差別化力を高める高速インターフェース技術（V-by-One[®]HS、eDriCon[®]、I/Ospreaderなど）、1600万画素対応・霧補正機能を備えた画像処理技術、LEDドライバ技術の開発など特定用途向け標準品（ASSP）により高付加価値を創出するため、研究開発費6億31百万円（前年同期比2.0%増）を投じて積極的に研究開発プロジェクトを実施しました。これら研究開発の成果は、車載電子ミラーやインフォテインメントやADAS機能を持つドライブレコーダを始めとする各種市場に向けて量産出荷を開始したほか、サンプル出荷を行うなどにより、今後、お客様市場への付加価値提供を図ることとしております。

さらに、海外市場の新たな顧客を獲得するため、海外拠点の体制強化のための投資や海外市場における拡販を積極的に行いました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益は58百万円（前年同期比2億30百万円の改善）となりました。また、為替差損を計上した一方、第2四半期より開始した資金運用の分配金収入などにより、経常利益は1億17百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末日において約14百万ドルのドル建て資産を保有しておりますが、これらは今後の製造委託や新技術の研究開発および試作などのために活用する方針です。

「V-by-One」「eDriCon」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

「I/Ospreader」はザインエレクトロニクス株式会社の商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億17百万円計上し、売上債権が3億81百万円減少した一方、仕入債務が95百万円減少したこと等により3億82百万円のプラスとなりました。(前年同期は38百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により20億12百万円のマイナスとなりました。(前年同期は70百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払やストックオプションの行使による収入等により17百万円のマイナスとなりました。(前年同期は72百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として17億円減少して当第2四半期連結会計期間末残高は85億25百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は6億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊人	東京都文京区西片2-7-13	3,700	29.98
飯塚 哲哉	東京都文京区	2,328	18.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	592	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	401	3.26
西川 典孝	千葉県千葉市緑区	179	1.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	155	1.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	81	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2-2-16	77	0.63
野上 一孝	千葉県市川市	70	0.57
浅田 邦博	埼玉県春日部市	54	0.44
計	-	7,641	61.92

- (注) 1 当社は自己株式77千株(0.62%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。
 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年5月15日現在で863千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社からの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	863	7.00

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,262,200	122,622	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		122,622	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	77,000		77,000	0.62
計		77,000		77,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,226,116	8,525,664
売掛金	747,095	365,819
営業投資有価証券	186,812	150,698
商品及び製品	268,265	262,856
仕掛品	78,989	80,258
原材料	37,794	53,967
繰延税金資産	131,528	116,502
その他	46,790	149,720
貸倒引当金	-	9,808
流動資産合計	11,623,392	9,595,680
固定資産		
有形固定資産	146,901	136,233
無形固定資産	10,801	11,357
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	2,111,946
繰延税金資産	4,428	-
その他	81,693	81,776
投資その他の資産合計	145,240	2,193,722
固定資産合計	302,943	2,341,313
資産合計	11,926,335	11,936,993
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,350	166,480
未払法人税等	32,813	6,590
賞与引当金	49,308	31,900
役員賞与引当金	13,000	6,500
その他	160,751	180,688
流動負債合計	518,223	392,159
固定負債		
資産除去債務	23,110	23,268
繰延税金負債	-	18,431
固定負債合計	23,110	41,700
負債合計	541,334	433,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,162
利益剰余金	9,073,548	9,016,973
自己株式	259,432	91,749
株主資本合計	11,280,929	11,391,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	36,695
為替換算調整勘定	48,439	37,498
その他の包括利益累計額合計	48,439	74,194
新株予約権	55,632	37,286
純資産合計	11,385,001	11,503,134
負債純資産合計	11,926,335	11,936,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	1,711,339	1,706,513
売上原価	917,446	622,282
売上総利益	793,892	1,084,231
販売費及び一般管理費	1,965,591	1,102,679
営業利益又は営業損失()	171,699	58,552
営業外収益		
受取利息	3,364	2,335
受取配当金	124,883	107,228
為替差益	154,651	-
雑収入	4,029	1,221
営業外収益合計	286,928	110,785
営業外費用		
為替差損	-	52,332
営業外費用合計	-	52,332
経常利益	115,229	117,005
税金等調整前四半期純利益	115,229	117,005
法人税等	8,961	21,019
少数株主損益調整前四半期純利益	106,268	95,985
四半期純利益	106,268	95,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,268	95,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,803	36,695
為替換算調整勘定	32,055	10,940
その他の包括利益合計	11,252	25,754
四半期包括利益	117,520	121,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,520	121,740
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,229	117,005
減価償却費	33,633	29,112
株式報酬費用	15,517	7,504
賞与引当金の増減額(は減少)	14,362	17,408
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	6,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9,808
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,086	36,114
受取利息及び受取配当金	128,247	109,564
為替差損益(は益)	170,428	43,790
売上債権の増減額(は増加)	216,731	381,275
たな卸資産の増減額(は増加)	68,521	12,033
その他の流動資産の増減額(は増加)	80,362	81,919
仕入債務の増減額(は減少)	8,181	95,870
その他の流動負債の増減額(は減少)	628	13,686
その他	155	65
小計	75,514	314,936
利息及び配当金の受取額	128,249	109,443
法人税等の支払額	19,014	41,943
法人税等の還付額	4,574	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,295	382,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	72,041	16,011
敷金の回収による収入	-	358
敷金の差入による支出	9	781
投資有価証券の償還による収入	1,823	3,392
投資有価証券の取得による支出	-	1,999,204
その他	235	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,463	2,012,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	72,733	84,854
自己株式の取得による支出	40	-
ストックオプションの行使による収入	-	66,693
その他	-	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,774	17,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,669	53,390
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,727	1,700,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,181,599	10,226,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,277,326	1 8,525,664

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年12月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費	619,314千円	631,601千円
賞与引当金繰入額	3,403	10,979
役員賞与引当金繰入額	-	6,500
貸倒引当金繰入額	-	9,808

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	8,277,326千円	8,525,664千円
現金及び現金同等物	8,277,326	8,525,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円77銭	7円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,268	95,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,268	95,985
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,147	12,163,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		7円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		184,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成26年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、平成26年8月6日付で自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本政策の柔軟性、機動性を確保することを可能とするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,850,000株
- (3) 取得価額 2,789,800,000円
- (4) 取得日 平成26年8月6日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)による買付け

(ご参考) 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 1,989,300株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合16.22%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成26年8月6日付で自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。